



週間情報



No.2725

発行日 平成27年6月30日

発行所 全国消防長会

一般財団法人全国消防協会

担当 企画部企画課 電話 03(3234)1321

両会の動き

◆ 東日本大震災消防活動検証データベースの運用開始について

全国消防長会東北支部

国家的危機になると言われる首都直下地震や南海トラフ地震等への備えが喫緊の課題となっていますが、それらの対策には東日本大震災において全国消防長会東北支部の各消防本部が経験したことや、そこから得られた教訓が役立つものと考えます。このことから本支部では、東日本大震災時に支部内の消防本部が直面した課題等をデータベース化し、広く全国の消防本部に提供するための準備を進めてきました。データベースは施設・資器材整備の必要性に関するものから、一隊員の細かな課題認識に至るまで、約2,500件の様々な情報等で構成されています。7月1日から全国消防長会情報管理システムの電子掲示板を通じてダウンロードできますので、ご活用いただきますとともに、全国の消防本部が進める各種施策の参考となればと思います。

1 運用開始

平成27年7月1日(水)

2 データベースの入手方法

全国消防長会情報管理システムの電子掲示板からダウンロード(エクセルファイル等)できます。

3 データベースの閲覧方法

約2,500件のデータを次のメニューで検索し閲覧できます。

(1) 分類から検索

大分類、中分類、小分類を指定しデータを閲覧する。

(2) 本部から検索

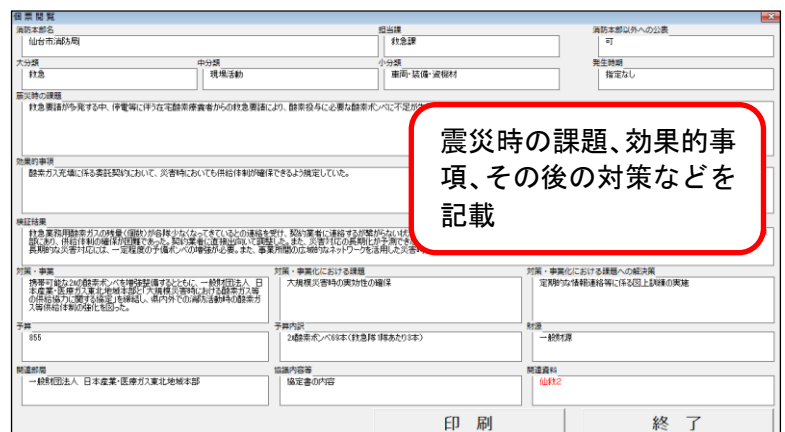
消防本部名のほか、地理的特性、職員数及び構成市町村数で消防本部を指定しデータを閲覧する。

(3) フリーワードで検索

単語を入力し関連するデータを閲覧する。



【東日本大震災消防活動検証データベース トップ画面】



【東日本大震災消防活動検証データベース 個票画面】

訓練

◆ 総合水防演習において関係機関との合同訓練を実施

盛岡地区広域消防組合消防本部（岩手）

盛岡地区広域消防組合消防本部では、平成27年5月24日(日)、国土交通省東北整備局主催の「北上川上流総合水防演習」において、関係機関との合同による救助救出訓練を実施しました。

訓練は、北上川が氾濫し盛岡市内に多数の要救助者がいるとの想定で実施され、陸上自衛隊（第9特科連隊）、警察（県警本部及び県警機動隊）、岩手県防災航空隊、DMAT及び北上地区消防組合消防本部により合同指揮所（調整所）を設置し、中洲や倒壊した家屋、さらには土砂に埋没した車両、流下物で破壊された車両等から要救助者を救助救出し、救護所に搬送するまでの一連の活動を行いました。

この実践的な訓練により、他機関との連携による活動が迅速な救助救出につながることを再認識しました。

今後も各関係機関との連携を強化し、地域の安全と安心を守れる活動を目指します。



【関係機関との合同訓練の様子】

◆ 交通救助合同訓練を開催

奈良県広域消防組合消防本部（奈良）

奈良県広域消防組合消防本部では、平成27年5月25日（月）、26日（火）の2日間、交通救助合同訓練を実施し、管内の救助隊を配備する12消防署より救助隊員延べ30名が参加しました。

訓練は、活動経験の少ない隊員に基礎的な車両破壊の知識と技術を習得させることを目的として実施し、あわせて五條消防署救助隊による訓練展示を実施しました。

今回の訓練を通して、救助技術の統一化、連携活動時における隊員の意思疎通及び活動の円滑化を図ることができました。

今後も引き続き訓練を重ね、技術力等の向上に努めていきます。



【交通救助合同訓練の様子】

◆ 解体予定の建物を利用した救助訓練を実施

北上地区消防組合消防本部（岩手）

北上地区消防組合北上消防署では、平成27年5月27日（水）、解体予定の建物において、隊長クラスの職員を対象とした実践的な救助訓練を実施しました。

訓練では、地震で座屈した建物から要救助者を救助するために床や壁に進入用の開口部を設ける「ブリーチング」と最近導入したレスキューフレームを用いた「縦穴救助」を行いました。

この実践的な訓練によって、参加者は建物を安全かつ迅速に破壊するノウハウを習得し、また、救助資機材活用の幅を広げることができました。



【解体予定の建物を利用した救助訓練の様子】

◆ 合同山岳救助訓練を実施

西はりま消防本部（兵庫）

西はりま消防組合宍粟消防署では、平成27年5月29日（金）、兵庫岡山に跨る宍粟50名山の一つである日名倉山において合同山岳救助訓練を実施しました。

隣県の消防署・消防団・警察の合同訓練は初の試みであり、捜索、救出、搬送訓練を通じ、より一層連携強化が図れました。

今後も訓練を継続し、救助技術の向上に努めるとともに、関係機関と連携し地域の安心安全を守っていきます。



【合同山岳救助訓練の様子】

◆ 水防訓練競練会を実施

田川地区消防本部（福岡）

田川地区消防本部では、平成27年6月7日（日）、梅雨時期に入り、田川地区消防署・構成市町村消防団・田川地区防災担当課長会による、シート張り工法の水防訓練競練会を実施しました。

この競練会は、水防工法技術を習得し、水害に対する迅速な対応による被害の軽減を図ることを目的として実施しました。

本年度3回目となる競練会では、訓練参加者の迅速確実な行動、真剣に取り組む姿がみられ、防災意識の高揚及び関係機関の連携が図られました。



【水防訓練競練会の様子】

研 修 等

◆ 危険物保安実務講習会を実施

印西地区消防組合消防本部（千葉）

印西地区消防組合消防本部では、危険物安全週間中の平成27年6月8日（月）、11日（木）の2日間、管内の危険物施設等の関係者を消防署へ招き、危険物保安実務講習会を実施しました。

この講習会では、危険物施設の事故防止に関わる講義、消火器・屋内消火栓の取扱い及び119番通報訓練を行い、災害があった際は落ち着いて対応できるよう指導し、危険物保安に対する啓発ができました。

また、6月9日（火）には危険物施設と合同で情報伝達訓練を実施しました。災害時に施設関係者からの危険物情報の把握、消防隊の初期活動の確認及び隊員の安全確保を目的としたもので、災害時に消防隊へどのような情報を伝達すればよいか確認することができ、関係者から「有意義な訓練だった。」と声が寄せられました。



【危険物保安実務講習会の様子】



【情報伝達訓練の様子】

そ の 他

◆ 消防団ポンプ蔵置所の落成記念式典を開催

松山市消防局（愛媛）

松山市消防局では、平成27年5月23日（土）、消防団ポンプ蔵置所の落成記念式典を2箇所同時に開催しました。

当市では大規模災害に備え、消防団の活動拠点である消防団ポンプ蔵置所の耐震化や機能拡充に取り組んでおり、現在2階建ての耐震化を最優先に進めているところです。

今回落成したのは、当市西部の沿岸部に位置する高浜分団と住宅地に位置する宮前分団の消防ポンプ蔵置所で、高浜分団は鉄骨造2階建て、宮前分団は鉄骨造平屋建てで車庫と待機室を併せ持ち、それぞれ移転新築しました。また、車庫のシャッターには地元の小・中学生が「地区の安全・安心」を願いデザインした絵が描かれています。

式典には、市長をはじめ、地元の関係者など約30名が出席し、新しい消防ポンプ蔵置所の落成を祝い、シャッターをデザインした小・中学生に感謝状を贈呈しました。



【高浜分団消防ポンプ蔵置所落成式の様子】



【宮前分団消防ポンプ蔵置所落成式の様子】

◆ 新高機能消防指令センターの本格運用開始披露式を実施

松原市消防本部（大阪）

松原市消防本部では、平成27年6月1日（月）、新高機能消防指令センターの本格運用を開始するにあたり、澤井宏文市長出席のもと、テープカットセレモニーを始めとする運用開始披露式を行いました。

新指令センターでは、従前のシステムにはなかった大阪市消防局ヘリコプターからの映像受信システム、市役所屋上約45mに設置した高所カメラ（1km先の人の動きが分かります。）及び災害現場においてハンディカメラで撮影した映像を伝送するシステム等を導入し、映像面からの災害情報収集能力も強化しました。

これらの機能により、現場指揮者は災害の全容を映像で確認することができ、よりの確な指揮を執ることができるうえ、指令センターでも増強部隊の可否が早期に判断できることから被害の軽減を図ることが可能になります。

この新システムを駆使して、円滑な緊急出動に努め、安心安全なまち日本一を目指して市民生活を守っていきます。



【運用開始披露式の様子】

◆ 高性能消防ヘリコプター2機体制スタート

横浜市消防局（神奈川）

横浜市消防局では、平成27年6月4日（木）から高性能消防ヘリコプター2機での運航体制をスタートさせました。

これは、平成25年に導入した1号機に続き、2号機もエンジン出力、性能など中型クラス最大級の同型機「AW139型」に更新したもので、これまでの機体と比較し、エンジン出力が2倍以上になったことで、気温、高度、気圧などの気象条件による飛行リスクが軽減され、救助活動時の効率性・安全性が格段に向上しました。

また、ヘリテレビ送信活動から救助活動まで、装備を変更することなく、複数のミッションを行うことができます。

高性能ヘリコプター2機の効率的・効果的な運用により、24時間365日途切れることなく、「安全・安心を実感できる防災都市横浜」の実現を目指し、消防体制の充実を進めていきます。



【高性能消防ヘリコプター2機体制スタート】

◆ 大規模・高層建築物の防火安全対策に係る検討委員会・幹事会を開催

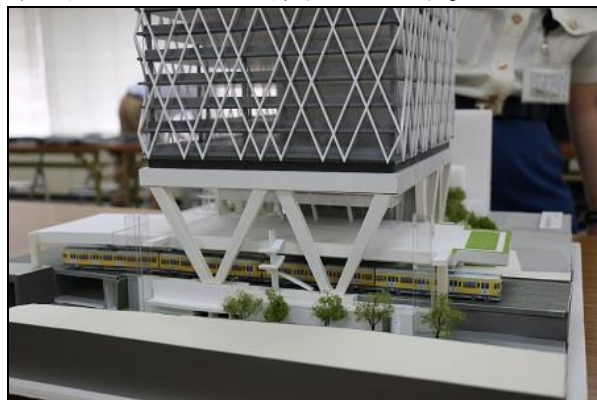
東京消防庁（東京）

東京消防庁豊島消防署では、平成27年6月15日（月）、本年8月に新築着工予定の建築物（耐火造、19／2、特定用途複合、延べ面積約5万㎡）について、署長を委員長とし、本庁予防課及び第五消防方面本部職員をアドバイザーとしたプロジェクトチームを設置し、第一回目の表記検討委員会・幹事会を開催しました。

この委員会・幹事会は豊島消防署職員が課の枠を超えて、予防・警防両面を包括する形で実施しました。

建設予定地の敷地は地盤面に落差があるだけでなく、鉄道の軌道も含まれ、軌道上空を覆う等、複雑な形状であるため、直接、大手設計事務所及びゼネコンによる平面だけでなく、200分の1の模型を活用しての立体的な概要説明を行いました。

このプロジェクトチームの設置により、計画段階から署内共通認識の下、分野横断的な指導が可能となり、防火対象物の実態に応じた防火安全対策が図られることが期待できます。



【検討委員会・幹事会の様子】

国等の動き

消防庁通知等

◆ 救急業務に携わる職員を対象とした教育研修の推進について（6月22日、消防救第89号）

救急企画室長より、各都道府県消防防災主管部（局）長あてに次のとおり通知されましたのでお知らせします。

救急業務に携わる職員を対象とした教育研修については、「平成26年度救急業務のあり方に関する検討会」において「救急隊員ワーキンググループ」及び「通信指令員ワーキンググループ」を設置し検討したところであり、その内容については、「平成26年度救急業務のあり方に関する検討会報告書（DVD付属）」として、貴職を通じ4月に各消防本部に対し周知しているところです。

このたび、救急業務に携わる職員を対象とした教育研修が更に推進されるよう、下記（省略）のとおり取りまとめましたので、貴職におかれては、救急業務に携わる職員が、さらに質の高い救急業務を遂行できるよう、貴都道府県内の都道府県メディカルコントロール協議会、地域メディカルコントロール協議会及び消防本部に対して、この旨を周知されますようお願いいたします。

なお、本通知は、消防組織法（昭和22年法律第226号）第37条の規定に基づく助言として発出するものであるとともに、厚生労働省も事前に了知していることを申し添えます。

○ 全文は、消防庁ホームページ

(http://www.fdma.go.jp/concern/law/tuchi2706/pdf/270622_kyukyu.pdf) に掲載されています。

【問い合わせ先】

救急企画室 上條課長補佐、新田係長、濱砂事務官
ワーキンググループ事務局担当 前田係長

※ 消防庁各課室の直通電話番号は (<http://www.fdma.go.jp/neuter/about/tel.html>) に掲載されています。

週間情報では、各本部の身近な情報を掲載していますので情報をお寄せ下さい。

週間情報への投稿は企画課へ！

TEL 03-3234-1321 FAX 03-3234-1847 E-mail : weekly@fcj.gr.jp